

新興国等知財情報データバンクの開設

特許庁 総務部企画調査課活用計画班長 **古田 敦浩**

PROFILE

平成 12 年 4 月特許庁入庁、平成 16 年 4 月特許庁特許審査第一部光デバイス審査官、平成 17 年 7 月～平成 19 年 6 月経済産業省商務情報政策局情報通信機器課、平成 20 年 7 月～平成 22 年 6 月ミュンヘン知財ローセンター客員研究員、平成 23 年 4 月～現職（平成 24 年 9 月現在）

1 経緯

新興国等知財情報データバンクは、平成 23 年 2 月及び 7 月の産業構造審議会知的財産政策部会で特許庁が公表した「国際知財戦略¹」に含まれている施策の 1 つである。

平成 23 年 7 月の「国際知財戦略」に書かれている通り、このデータバンクは、我が国企業等が様々な海外知財リスクに対応するには、新興国等において、各国法令やガイドライン等の情報に加え、誤訳情報や訴訟対策情報、権利取得過程における問題点なども特許庁で集積し、

共有化することが有用という声を受けたものである。

このように、特許庁として昨年度からこのデータバンクの実現に取り組み、平成 24 年度予算により施策の具体化を図り、平成 24 年 9 月 3 日に新興国等知財情報データバンクをウェブ上（<http://www.globalipdb.jpo.go.jp/>）に開設した。

- 1 平成 23 年 2 月「国際知財戦略（Global IP Initiative）～国際的な知的財産のインフラ整備に向けて～」：
http://www.jpo.go.jp/shiryuu/toushin/shingikai/pdf/tizai_bukai_15_paper/siryuu_05.pdf
平成 23 年 7 月「国際知財戦略（Global IP Initiative）～国際的な知的財産のインフラ整備に向けた具体的方策～」：
http://www.jpo.go.jp/shiryuu/toushin/shingikai/pdf/tizai_bukai_16_paper/siryuu_01.pdf

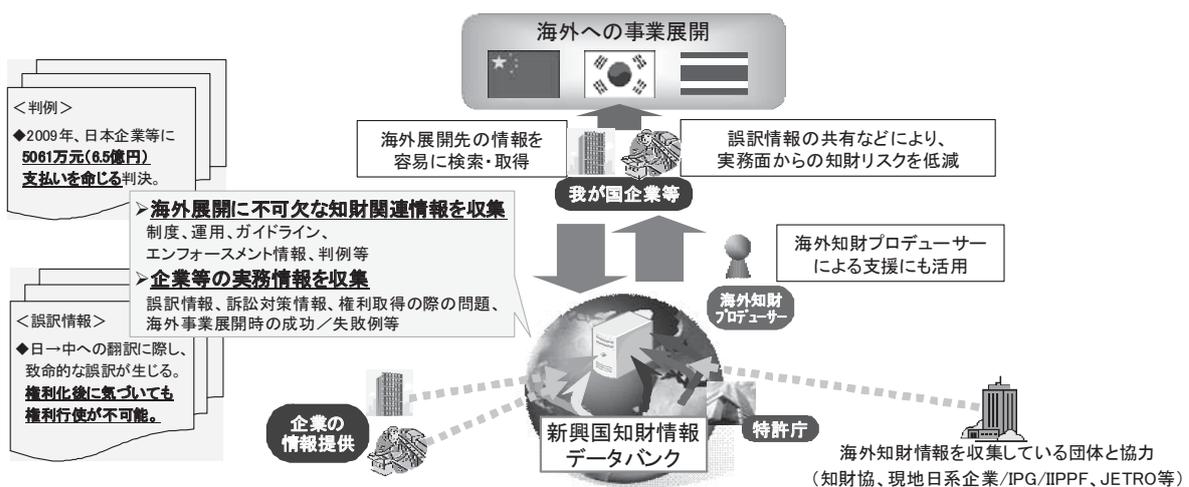


図 1 「国際知財戦略」(平成 23 年 7 月) より



図2 新興国等知財情報データバンクトップページ

2 コンテンツの概要及び検索の仕方

2.1 コンテンツの概要

開設（9月3日）時点で、新興国等知財情報データバンクには、主に中韓台を対象として、誤訳事例・判例に関する情報やこれらの国・地域における公報等の調べ方の実務的な留意事項を中心に約100件のコンテンツを掲載している。

2.2 情報検索の仕方

本データバンクでは、このようなコンテンツをそれぞ

れ国・地域ごと、カテゴリーごとに分類しており、国別・地域別、カテゴリー別に情報を見ていくことも可能である。

例えば、トップページから、国別・地域別情報で中国をクリックし、表示されるカテゴリーで出願実務を選択することで以下のようなページが表示される。

コンテンツはさらに法律ごとにも分類しており、上の画面でも、「特許・実用新案」、「意匠」、「商標」、その他という分類に従い、コンテンツを新しい順にそれぞれ最大3件表示するようにしている。さらに「一覧を見る」をクリックすることにより、法律別のコンテンツの一覧を見ることができる。



図3 中国／出願実務ページ



図4 中国／出願実務 特許・実用新案一覧ページ

また、コンテンツのそれぞれにキーワードを付与しており、サイト上でキーワード検索及び全文検索を可能としている。検索はサイト上部のキーワード検索欄に単語を打ち込むことでも検索できるが、サイト中央部の「情報を検索する」の部分において、国・地域やカテゴリーを選択してその範囲に絞って検索をすることもできる。

ここで、国・地域を指定しないことで、横断的な検索をすることが可能であり、例えば、「引用文献」とキーワード欄に入力することで以下のような検索結果が表示される。このように、検索結果画面では、最初にキーワード検索の結果が、次に全文検索の結果が表示されるようになっている。なお、デフォルトで更新日時が新しい順にコンテンツが表示されるようになっているが、「アクセス数が高い順」をクリックして「並び替え」をクリックしていただくことでアクセス数順にコンテンツを表示することも可能である。



図5 検索結果例

2.3 コンテンツの例

本データバンクには、統計情報や出願手続等における留意事項だけではなく、例えば、特許情報等の検索に役立つ情報として、各国の特許公報や審決例・判例の調べ方の概要などの情報も掲載している。例えば、以下のような、「専利（特許／実用新案／意匠）公報の調べ方—台湾特許庁（TIPO）ウェブサイト²」があげられる。

このような特許情報等の検索関連コンテンツの例として、「専利（特許／実用新案／意匠）公報の調べ方—中国特許庁（SIPO）ウェブサイト³」や「韓国の判例の調べ方⁴」などもある。このようなコンテンツは、カテゴリーとしては各国の「その他参考情報」の中に分類されているが、「調べ方」等のキーワードを用いて検索することも可能である。



図6 特許公報の調べ方—台湾

3 お問い合わせ・ご意見ページ

本データバンクはまだ開設したばかりで十分なコンテンツが含まれているとは言えず、サイト利用者にとって必要とする情報がないことも多くあると思われる。そのような場合のことも含め、サイト上で以下のような問い合わせ窓口を設けており、本データバンクについて不明

- 2 <http://www.globalipdb.jpo.go.jp/etc/1421/>
- 3 <http://www.globalipdb.jpo.go.jp/etc/1597/>
- 4 <http://www.globalipdb.jpo.go.jp/precedent/524/>

な点や、中韓台に限らず新興国等における知財関連で特に知りたい情報等あれば、是非お問い合わせ・ご意見をお寄せいただきたいと思います。

図7 お問い合わせご意見ページ

4 今後の予定

本データベースは平成 24 年 6 月 30 日までのほぼ 4 年間の運営を予定しており、その間定期的に月 1 回程度のペースで数十程度のコンテンツをアップロードしていきたいと考えている。今年度は中韓台を中心にコンテンツを提供していく予定であるが、来年度以降、さらに対象国・地域を増やし、コンテンツを充実させていきたいと考えている。特許公報等の知的財産に関する情報の検索に役立つ情報も充実させていきたいと考えており、特にどのような情報を必要としているかについて皆様の要望をお待ちしている。今後、本データベースの活用については是非ご検討頂ければ幸いである。